



平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファミリーマート

コード番号 8028 URL <http://www.family.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 勇

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報・IR部長 (氏名) 池田 知明 TEL 03-3989-7670

四半期報告書提出予定日 平成26年10月10日 配当支払開始予定日 平成26年11月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の連結業績（平成26年3月1日～平成26年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	184,336	5.3	21,436	△15.8	22,299	△18.9	20,448	45.4
26年2月期第2四半期	175,088	1.8	25,468	△1.7	27,507	3.1	14,065	10.6

(注) 包括利益 27年2月期第2四半期 21,279百万円 (15.0%) 26年2月期第2四半期 18,500百万円 (28.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第2四半期	215.42	—
26年2月期第2四半期	148.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第2四半期	725,194	279,256	37.2	2,838.79
26年2月期	588,136	265,458	43.4	2,686.37

(参考) 自己資本 27年2月期第2四半期 269,473百万円 26年2月期 255,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	51.00	—	51.00	102.00
27年2月期	—	53.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	53.00	106.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	377,900	9.3	40,000	△7.6	42,000	△11.2	25,500	12.8	268.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年2月期2Q	97,683,133株	26年2月期	97,683,133株
27年2月期2Q	2,757,792株	26年2月期	2,756,716株
27年2月期2Q	94,925,777株	26年2月期2Q	94,928,245株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日～同年8月31日)におけるわが国経済は、大手企業を中心にベースアップに踏み切る動きが広がるなど所得環境が改善傾向にあるものの、消費税増税の影響に加え、円安を背景とする電気料金やガソリン価格の高騰に伴う実質所得の落ち込みにより、個人消費の回復ペースは鈍化しており、小売業界におきましては依然として厳しい環境が続いております。

このような状況において、平成26年度は、「本気で勝ちに行く挑戦者 ファミリーマート」を掲げ、当社の将来収益に大きく貢献する新店への積極投資や売場再構築のための既存店への什器投資による“店舗与件の優位性”、商品の質を高めるとともに品揃えを拡充する“優れた商品”、店舗運営の基本である“SQC(サービス・クオリティ・クリンネス)”の3つに注力しており、お客様にとっての「品質」の向上に取り組んでおります。

また、海外事業では、アジアを中心とした新興国に、日本発祥のコンビニエンスストアチェーンとして蓄積してきた当社独自のノウハウやITシステムを活用したビジネスモデルを浸透させることで、進出地域における積極的な店舗展開と、地域の特性に合わせた商品開発や品揃え拡充による売上の最大化に努めております。

当第2四半期連結会計期間末の国内店舗数は11,007店(国内エリアフランチャイザー4社計791店を含む)となりました。また、海外エリアフランチャイザーでは、台湾、タイ、中国、アメリカ、ベトナム、インドネシア及びフィリピンにおいて5,377店となり、国内外合わせた全店舗数は16,384店となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、営業総収入は1,843億3千6百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益は214億3千6百万円(同15.8%減)、経常利益は222億9千9百万円(同18.9%減)、四半期純利益は韓国株式売却等により、204億4千8百万円(同45.4%増)となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

①国内事業

国内のコンビニエンスストア事業におきましては、開発面では、鉄道事業者との取組みを更に拡大し、「横浜市営地下鉄」・「京成電鉄」沿線における駅ナカ売店などニューマーケットへの出店を加速したほか、ドラッグストア・調剤薬局・スーパーマーケット等の他業態との一体型店舗の出店を推進しました。平成26年7月には、株式会社フジオフードシステムと包括提携契約を締結し、コンビニエンスストアの利便性や商品力と外食店舗の専門性・本格感を兼ね備えた「ファミリーマート+まいどおおきに食堂東池袋四丁目店」を開店し、新たな店舗フォーマットを開発するなど第2四半期累計として過去最高を更新する出店数を記録しました。

商品面では、中食商品をはじめとするオリジナル商品の開発と品質の向上に努め、より幅広い客層にご利用いただけるように、ワンランク上の本格メニュー「ファミマプレミアムシリーズ」やプライベートブランド「FamilyMart collection」のラインナップを拡充しております。

また、重点カテゴリーであるFF(ファスト・フード)では、挽きたてコーヒー「FAMIMA CAFÉ」からミルクコーヒー味のかき氷に熱いエスプレッソ抽出のコーヒーを注ぎ、シャーベット状に溶かすフローズンコーヒー「カフェラッペ」を発売し、女性層を中心に好調な販売を記録するなどカウンターコーヒー取扱店舗の直近日商は1万円を突破しました。

運営面では、過去最大の既存店投資による売場大改革の一環として、平型アイスケース等の戦略什器導入による冷凍食品やアイスクリームなどの品揃えを拡充したほか、引き続き「機能数マネジメント」に基づいた売場作りを推進したことにより、集客と売上の向上に努めております。また、対面販売を生かし、お客様一人ひとりとのつながりを大切に「高質接客」でクオリティにおける業界No.1を実現するため、独自の育成システムである「SST(ストアスタッフトータルシステム)」によるストアスタッフの戦力化に継続して取り組んでおります。

プロモーション面では、「2014 FIFAワールドカップブラジル」の開催に合わせて、サッカー日本代表のサポーターカンパニーとして、「夢を力に2014!!!がんばれ!サッカー日本代表応援キャンペーン」を展開したほか、オフィシャルサプライヤーであるアディダスジャパン株式会社の「円陣プロジェクト」とのコラボ企画として「勝ちむすび」など6種類の商品を発売しました。また、全国約10万人を超えるストアスタッフがレプリカユニフォームを着用し、全店を挙げて日本代表を応援しました。さらに、サッカー日本代表監督を起用した応援スタンプを「LINE(ライン)」向けに無料配信するなど、ワールドカップイヤーにふさわしい多彩なプロモーションを展開しました。

サービス面では、平成26年7月から「ファミマTカード」の入会制度やポイント制度を抜本的に見直し、従来のクレジットカードに加えて店頭で即時発行する「ポイントカード」や大手コンビニエンスストアで初となる買物金額に応じてショッピングポイントが貯まる「ポイントランク制度」を導入するとともに会員向けの各種キャンペーンを展開し、集客力を強化しております。また、同年7月に株式会社ジャパンネット銀行との業務・資本提携検討に向けた基本合意を締結し、同行の「Visaデビット付キャッシュカード」と当社の「ポイントカード」との一体型カード発行及び相互送客施策の検討を開始しております。さらに、同年6月から、店内のマルチメディア端末を刷

新し、よりお客様にとって快適で気軽にご利用頂けるよう、マルチタップ対応で使いやすくスリムでスタイリッシュなデザインが特徴の新型「Famiポート」への入れ替えを順次進めております。

これらの結果、増税影響・天候不順に加え、店舗への積極投資に係る先行経費等により、国内事業の営業総収入は1,624億2千8百万円(前年同期比5.8%増)、セグメント利益(四半期純利益)は99億3千5百万円(同20.0%減)となりました。

②海外事業

海外事業におきましては、現地のパートナー企業と共同出資して自ら経営に参画する合弁方式を基本フォーマットとし、合弁会社からの取込利益と配当収入の最大化を図るとともに、ライセンス供与に伴うノウハウ提供や支援を通じたロイヤリティ収入の安定的な確保に努めております。

台湾では、イートインコーナーを設置した中食強化型店舗の拡大を推進するとともに、マーケットの変化に対応したB&S(ビルド&スクラップ)を適宜実施し、高質店舗網の構築に取り組んでおります。また、ソフトクリームなどのFFカウンター商材や「FamilyMart collection」のラインナップを拡充することにより、売上の向上と品揃えの差別化を図っております。

タイでは、SQCを中心とする現場運営力の向上に努めたほか、高日商が見込める南部・東部の観光立地への出店を強化するとともに、都市部では不採算店舗の閉鎖を前倒しで実施するなど、店舗網の再構築に取り組んでおります。また、現地パートナー企業であるタイの小売最大手Central Retail Corporation Limitedとのシナジーによる原材料調達や商品開発の強化などにも継続的に取り組んでおります。

中国では、上海・広州・蘇州・杭州・成都・深圳・無錫の既存各地域での出店を加速したほか、平成26年9月に新たに北京に進出を開始するとともに、東莞への出店を計画するなど店舗網の拡大を図っております。また、弁当・惣菜などの中食商品の売上が伸長したことに加え、直営方式からFC方式への転換を推進したことにより、収益性が大幅に改善しております。

これらの結果、海外事業の営業総収入は219億8百万円(前年同期比1.5%増)、セグメント利益(四半期純利益)は105億1千2百万円(同536.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,370億5千8百万円増加し7,251億9千4百万円となりました。これは主として、現金及び預金、有価証券及び店舗投資等による有形固定資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,232億6千万円増加し4,459億3千8百万円となりました。これは主として、当第2四半期末が金融機関休業日であったことに伴う支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ137億9千8百万円増加し2,792億5千6百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,099億3千2百万円増加し2,244億6千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,296億5千7百万円(前年同期比31.5%増)となりました。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が326億5百万円、仕入債務の増加額が748億6百万円、預り金の増加額が155億9千7百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は90億8千9百万円(前年同期比67.1%減)となりました。この主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出が192億9千5百万円、敷金及び保証金の差入による支出が153億9百万円、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が254億4千4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は101億6千3百万円(前年同期比4.7%増)となりました。この主な内訳は、配当金の支払額が48億4千1百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が64億7千3百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、主に単体において、増税以降の消費環境の変化や煙草などの一部商品のマイナストレンドを鑑み、営業総収入、営業利益、経常利益の予想を修正しております。なお、当期純利益の予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が124百万円減少、利益剰余金が700百万円減少し、合計で純資産の額が824百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

なお、前第2四半期連結累計期間の連結包括利益計算書及び前連結会計年度の連結貸借対照表において一部の在外会社に係る未認識数理計算上の差異等については「在外会社の退職給付債務調整額」と表示していましたが、第1四半期連結会計期間より、「退職給付に係る調整額」並びに「退職給付に係る調整累計額」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,612	182,545
加盟店貸勘定	19,325	22,159
有価証券	20,398	44,698
商品	9,752	9,148
未収入金	36,840	41,769
その他	40,586	37,575
貸倒引当金	△270	△153
流動資産合計	222,245	337,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,952	58,709
工具、器具及び備品(純額)	68,940	81,346
土地	17,047	16,900
その他(純額)	8,290	10,179
有形固定資産合計	147,230	167,136
無形固定資産		
のれん	8,622	8,097
その他	14,522	13,649
無形固定資産合計	23,145	21,746
投資その他の資産		
投資有価証券	41,618	32,049
敷金及び保証金	135,884	143,714
その他	20,593	25,225
貸倒引当金	△2,580	△2,420
投資その他の資産合計	195,515	198,568
固定資産合計	365,890	387,451
資産合計	588,136	725,194
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,919	159,995
加盟店借勘定	5,602	6,856
未払金	23,974	34,745
未払法人税等	8,409	14,267
預り金	85,386	100,537
その他	23,743	27,280
流動負債合計	233,035	343,682
固定負債		
リース債務	50,771	59,678
退職給付引当金	9,309	—
退職給付に係る負債	—	10,456
資産除去債務	14,494	15,470
長期預り敷金保証金	11,426	11,304
その他	3,641	5,345
固定負債合計	89,643	102,255
負債合計	322,678	445,938

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金	17,389	17,389
利益剰余金	226,224	241,131
自己株式	△8,762	△8,767
株主資本合計	251,509	266,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,221	3,559
為替換算調整勘定	1,693	△166
退職給付に係る調整累計額	△418	△331
その他の包括利益累計額合計	3,497	3,061
少数株主持分	10,450	9,782
純資産合計	265,458	279,256
負債純資産合計	588,136	725,194

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	108,788	117,580
その他の営業収入	17,926	17,693
営業収入合計	126,715	135,273
売上高	48,373	49,062
営業総収入合計	175,088	184,336
売上原価	33,183	32,588
営業総利益	141,905	151,747
販売費及び一般管理費	116,436	130,310
営業利益	25,468	21,436
営業外収益		
受取利息	806	905
受取配当金	71	56
持分法による投資利益	1,197	90
その他	525	492
営業外収益合計	2,600	1,544
営業外費用		
支払利息	495	605
その他	66	76
営業外費用合計	562	681
経常利益	27,507	22,299
特別利益		
固定資産売却益	32	31
関係会社株式売却益	670	15,368
その他	13	1
特別利益合計	716	15,401
特別損失		
固定資産除却損	1,166	1,212
減損損失	1,177	2,349
賃貸借契約解約損	691	1,008
その他	325	523
特別損失合計	3,360	5,095
税金等調整前四半期純利益	24,863	32,605
法人税、住民税及び事業税	9,622	16,608
法人税等調整額	165	△5,747
法人税等合計	9,788	10,861
少数株主損益調整前四半期純利益	15,074	21,744
少数株主利益	1,009	1,295
四半期純利益	14,065	20,448

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,074	21,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,534	1,472
為替換算調整勘定	1,356	△683
退職給付に係る調整額	△27	132
持分法適用会社に対する持分相当額	562	△1,386
その他の包括利益合計	3,425	△464
四半期包括利益	18,500	21,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,724	20,137
少数株主に係る四半期包括利益	1,776	1,142

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,863	32,605
減価償却費	11,384	14,384
のれん償却額	287	382
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△373	△273
退職給付引当金の増減額(△は減少)	218	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	58
受取利息及び受取配当金	△877	△962
支払利息	495	605
持分法による投資損益(△は益)	△1,197	△90
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△683	△15,369
固定資産除売却損益(△は益)	1,153	1,200
減損損失	1,177	2,349
賃貸借契約解約損	691	1,008
加盟店貸勘定・加盟店借勘定の純増減額	△745	△1,534
たな卸資産の増減額(△は増加)	△120	△123
仕入債務の増減額(△は減少)	78,907	74,806
預り金の増減額(△は減少)	△4,915	15,597
その他	2,366	15,036
小計	112,632	139,681
利息及び配当金の受取額	1,241	1,388
利息の支払額	△495	△600
法人税等の支払額	△14,801	△10,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,575	129,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,117	△760
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,426	25,444
有形及び無形固定資産の取得による支出	△15,377	△19,295
有形及び無形固定資産の売却による収入	220	297
敷金及び保証金の差入による支出	△13,120	△15,309
敷金及び保証金の回収による収入	735	1,250
預り敷金及び保証金の返還による支出	△878	△851
預り敷金及び保証金の受入による収入	1,077	1,013
その他	△586	△878
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,621	△9,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,125	△4,841
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,576	△6,473
その他	△6	1,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,709	△10,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,237	△472
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	62,482	109,932
現金及び現金同等物の期首残高	137,148	114,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	199,631	224,468

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 1
	国内事業	海外事業	計		
営業総収入					
外部顧客に対する 営業総収入	153,513	21,574	175,088	—	175,088
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	—	—	—	—
計	153,513	21,574	175,088	—	175,088
セグメント利益	12,414	1,651	14,065	—	14,065

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と一致しております。

2. 「海外事業」は、台湾、アメリカ、韓国、タイ、中国等の事業活動を含んでおります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 1
	国内事業	海外事業	計		
営業総収入					
外部顧客に対する 営業総収入	162,428	21,908	184,336	—	184,336
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	—	—	—	—
計	162,428	21,908	184,336	—	184,336
セグメント利益	9,935	10,512	20,448	—	20,448

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と一致しております。

2. 「海外事業」は、台湾、アメリカ、韓国、タイ、中国等の事業活動を含んでおります。